



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜多 治年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,068	8.1	4,321	△3.2	3,290	△6.1	1,910	13.6
2018年3月期	77,791	△4.9	4,466	109.5	3,504	172.5	1,681	65.8

(注) 包括利益 2019年3月期 2,071百万円(9.6%) 2018年3月期 1,890百万円(103.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	71.23	—	6.5	3.3	5.1
2018年3月期	62.69	—	6.0	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △52百万円 2018年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	102,980	30,715	29.3	1,124.82
2018年3月期	94,456	29,553	30.4	1,071.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,173百万円 2018年3月期 28,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,365	△1,944	△5,828	4,046
2018年3月期	3,971	△2,810	△460	2,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	536	31.9	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	536	28.1	1.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		25.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	92,100	9.6	4,310	△0.3	3,850	17.0	2,630	37.6	円 銭 98.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,863,974株	2018年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	2019年3月期	38,832株	2018年3月期	38,762株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	26,825,183株	2018年3月期	26,825,217株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	76,447	15.5	3,104	4.2	2,537	9.9	2,034	29.1
2018年3月期	66,183	△3.1	2,979	33.6	2,309	38.0	1,576	22.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	75.85		—					
2018年3月期	58.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	91,132		29,300		32.2	1,092.26		
2018年3月期	82,016		27,836		33.9	1,037.68		

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,300百万円 2018年3月期 27,836百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページに記載の「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年5月21日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、米国と中国の貿易摩擦による影響が拡大し、中国経済の減速が見込まれるものの、米国経済が着実に成長し、日本及びユーロ圏も緩やかな景気回復が続き、世界経済全体は堅調に推移しました。為替相場は、通商問題の動向などで先行きが不透明な状況でありましたが、ドル円為替相場は、対米ドル円レート105円台後半から114円台前半の範囲で概ね円安傾向に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社(LCC)の攻勢による競争の激化が続いている一方、世界的な航空需要の拡大により、大手エアラインは新規運航路線の獲得や客室サービスの向上、LCCへの参画など様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりを背景に、ボーイング、エアバス共に2018年の納入機数は過去最高を更新しており、一部機種を増産計画や燃費効率の向上を目指した新機種の開発が進むなど航空機市場は引き続き堅調に推移すると見込まれています。又、両社によるリージョナル機メーカーの戦略的買収が行われるなど歴史的な再編が進んでいます。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、生産効率改善に努めると共に、ボーイング777X型機向けラバトリーの開発を進めました。又、同型機向けギャレーについても大手エアラインより受注し開発に着手しました。

航空機シート等製造関連においては、KLMオランダ航空向けスタンダード・シートの受注に続き、更なる受注拡大に努めると共に、生産効率改善とコスト削減の取組みを行いました。又、大手エアライン向けファースト・クラス・シートの出荷を開始しました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを進めると共に、航空機エンジン部品の生産量増加への取組みを進めました。又、これまで培った金属加工技術を生かし、内装品やシートの部品の内製化に着手しました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みを進めました。又、航空機整備の事業領域拡大のため、ANAグループのMRO Japan(株)への資本参加を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 84,068百万円(前期比 6,276百万円増)、営業利益 4,321百万円(前期比 144百万円減)、経常利益 3,290百万円(前期比 213百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,910百万円(前期比 229百万円増)となりました。

なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 3,781百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第4四半期連結会計期間において売上原価 842百万円の増加(第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 2,938百万円)、又、当連結会計年度においては売上原価 1,714百万円の増加(前連結会計年度末の工事損失引当金は 2,066百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、試験研究費の増加、販売手数料の増加などにより 9,321百万円(前期比 633百万円増)となりました。

営業外損益は、為替差益の増加がありましたが、支払補償費の計上などにより、1,030百万円の損(前期は、962百万円の損)となりました。

特別損益は、品質関連損失及び固定資産処分損などにより、263百万円の損(前期は、49百万円の損)となりました。

なお、2019年3月26日に公表いたしました当社及び当社の生産委託先である(株)宮崎ジャムコにおける不適切な検査については、本不適切検査判明後、直ちに安全性の確認及び即時措置を講じ、お客様へ

陳謝すると共に製品品質及び安全性に関わる直接的な影響がないことの説明を行い、ご理解を頂いているところです。又、社内に品質業務改善チームの設置を行うと共に、当社と利害関係のない第三者による特別調査委員会を設置し、原因の究明と再発防止策の妥当性検証のためグループ会社を含めた調査を進めております。

当社グループでは、この度の品質事象を重く受け止め、品質第一に対する意識の変革に取り組むと共に、徹底した原因分析に基づいた是正・再発防止対策等に鋭意取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期により現行の777型機向けギャレーの出荷量減少の影響を受けましたが、客室改修用キットやスペアパーツ販売の増加、エアバスA350型機向け後部ギャレーの出荷、777X型機の飛行試験用ラバトリーの出荷などにより、前期に比べ売上高は増加しました。一方、経常利益については、売上高増加の影響があったものの、777型機向けギャレーの出荷量減少、一部プログラムの初期コストの増加などによる原価増、販売費及び一般管理費の増加などの影響を受けました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 56,869百万円（前期比 5,876百万円増）、経常利益 6,113百万円（前期比 680百万円減）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、一部工事の出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどにより、前期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、一部プログラムのコスト増加などによる原価増、試験研究費の増加や支払補償費の計上の影響があったものの、生産効率改善による採算性の向上や前期における一部プログラムの初期コスト増加による影響の反動などにより前期に比べ改善しました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 12,175百万円（前期比 308百万円減）、経常損失 3,143百万円（前期は、経常損失 3,641百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、熱交換器等装備品の出荷が納期変更などにより減少したものの、航空機エンジン部品の出荷量が増加したことにより、前期に比べ売上高は増加しました。一方、経常利益については、生産効率の改善に努めたものの、熱交換器等装備品の出荷量減少の影響を受けたことなどにより減少しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 6,597百万円（前期比 284百万円増）、経常利益 110百万円（前期比 105百万円減）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備の完成工事が減少したものの、装備品整備が堅調に推移したことにより、前期に比べ売上高は増加しました。又、経常利益については、売上高の増加に加え、採算性向上の取組みにより増加しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 8,426百万円（前期比 423百万円増）、経常利益 210百万円（前期比 70百万円増）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心でした。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前期比 0百万円増）、経常損失 0百万円（前期は、経常損失 4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は 102,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,523百万円増加しました。内、流動資産については、仕掛品の増加（前期比 3,272百万円増）、現金及び預金の増加（前期比 1,988百万円増）、商品及び製品の増加（前期比 1,525百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前期比 1,270百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 7,890百万円増加しました。又、固定資産については、繰延税金資産の増加（前期比 728百万円増）、航空機内装品やシート製造のための金型購入などの投資を進めた結果、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 632百万円増加しました。

負債合計は 72,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,362百万円増加しました。主な要因は、借入金の減少（前期比 4,235百万円減）等がありましたが、前受金の増加（前期比 4,624百万円増）、工事損失引当金の増加（前期比 1,714百万円増）、電子記録債務の増加（前期比 1,448百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前期比 1,301百万円増）等によるものです。

純資産合計は 30,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,161百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加（前期比 1,374百万円増）等によるものです。この結果、自己資本比率は29.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ 1,646百万円増加しました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,365百万円のキャッシュ・インフローとなり、前連結会計年度に比べ 5,393百万円収入が増加しました。これは、仕入債務の増加、工事損失引当金の増加、前受金の増加による収入の増加等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,944百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ 866百万円支出が減少しました。これは、MRO Japan(株)への資本参加による支出がありましたが、定期預金の減額、投資有価証券の売却による収入等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,828百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ 5,367百万円支出が増加しました。これは、金融機関からの借入金による収入に比べて、借入金の返済による支出が上回ったこと及び配当金の支払等によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、堅調な米国の成長に牽引され好調を維持してきましたが、米中貿易摩擦による影響が懸念されると共に、英国の欧州連合離脱を巡る状況など先行きの不透明感が増し世界的な景気後退の不安が増してきています。為替変動に関しては、米国利上げペースの鈍化や各国の経済政策の動向と地政学的リスクの高まりにより先行き不透明の状況にあり、リスク回避の動きが強まることで急激な為替変動リスクが懸念されております。このような経営環境において当社グループでは、普通の行動規範である「品質第一へのコミットメント」及び「コンプライアンス遵守」は会社存続と発展の礎であることを改めて銘記すると共に、基盤整備からその先の成長へ続けるために、業務プロセスの改革・合理化の推進・将来への投資を推進力とすることにより、競争力を強化し、その企業活動を担う人財への投資・育成を行うことで、顧客から信頼され、自身を誇れる会社となることを目指してまいります。

又、当社グループでは、この度の品質事象の再発防止を目的とした、より高いコンプライアンス・品質意識への変革及び業務フロー改善等を実施することにより、企業力の強化、品質改革、管理機能強化を実現し、協力企業との緊密な連携のもとグループ経営に取り組んでまいります。

航空機内装品等製造関連においては、大型機需要は引き続き低調が見込まれますが、アフターマーケットにおける受注拡大、787型機向け製品の月産14機への増産対応、A350型機向けギャレーの増産対応への取組みと777X型機向け製品の開発推進、コスト削減に向けた取組みを継続してまいります。

航空機シート等製造関連では、スタンダード・シートの受注拡大、生産量増加への対応、サプライチェーンの最適化及び生産効率の改善により採算性の向上を図ってまいります。又、現在、(株)宮崎ジャムコでは生産を停止しておりますが、当社グループの他生産拠点への振替等により、お取引先様への影響を最小限に留めるべく対策を実施しております。(株)宮崎ジャムコにおいては、可及的速やかに生産再開を目指し、再発防止策を確実に実行すると共に、ガバナンス体制の抜本的な見直し等の是正措置、企業風土の改善等により当社グループの信頼回復に努めてまいります。

航空機器等製造関連では、A380型機向け炭素繊維構造部材の生産量が減少するものの、その他エアバス機向け炭素繊維構造部材の生産量増加、熱交換器等の出荷が増加する見込みです。各種製品の受注拡大に努めると共に、金属加工技術を内装品及びシート関連製品へ応用するなどの施策を進めてまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質向上を基本に、エアライン向け機体整備の拡大や海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、技術力を生かし高付加価値の整備業務に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、2020年3月期の連結業績見通しは、売上高 92,100百万円、営業利益 4,310百万円、経常利益 3,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,630百万円を見込んでいます。なお、前提となる為替レートは、1米ドル当り105円としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、慎重に検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,880	5,822,330
受取手形及び売掛金	22,451,904	22,571,490
商品及び製品	715,123	2,240,670
仕掛品	27,009,919	30,282,883
原材料及び貯蔵品	14,933,273	16,203,864
未収消費税等	228,005	317,124
その他	3,542,048	3,167,196
貸倒引当金	△2,944	△3,388
流動資産合計	72,711,210	80,602,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,640,039	19,071,923
減価償却累計額	△11,413,692	△12,053,348
建物及び構築物(純額)	7,226,347	7,018,575
機械装置及び運搬具	9,915,596	10,246,336
減価償却累計額	△8,067,128	△8,160,499
機械装置及び運搬具(純額)	1,848,468	2,085,837
土地	3,460,331	3,449,025
リース資産	545,644	596,572
減価償却累計額	△345,167	△351,367
リース資産(純額)	200,476	245,204
建設仮勘定	381,764	90,544
その他	6,577,176	7,380,799
減価償却累計額	△5,854,146	△6,281,666
その他(純額)	723,029	1,099,133
有形固定資産合計	13,840,417	13,988,321
無形固定資産		
リース資産	658,060	683,148
その他	1,285,614	1,067,101
無形固定資産合計	1,943,674	1,750,249
投資その他の資産		
投資有価証券	604,018	552,301
長期前払費用	75,727	66,942
差入保証金	87,222	84,695
繰延税金資産	5,162,538	5,890,668
その他	32,118	45,500
投資その他の資産合計	5,961,625	6,640,107
固定資産合計	21,745,718	22,378,679
資産合計	94,456,929	102,980,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,518,512	8,821,292
電子記録債務	7,462,195	8,910,255
短期借入金	22,239,114	17,404,112
1年内返済予定の長期借入金	900,000	2,300,000
リース債務	220,798	249,535
未払費用	1,327,751	1,427,419
未払法人税等	611,221	1,465,270
未払消費税等	117,085	99,794
前受金	6,051,066	10,675,352
賞与引当金	1,604,173	1,696,645
工事損失引当金	2,066,719	3,781,190
品質関連損失引当金	-	67,817
その他	2,183,620	2,657,953
流動負債合計	52,302,258	59,556,639
固定負債		
長期借入金	4,500,000	3,700,000
リース債務	613,308	641,442
役員退職慰労引当金	184,006	-
執行役員退職慰労引当金	129,501	-
退職給付に係る負債	6,876,571	7,070,783
損害補償損失引当金	203,751	921,541
長期末払金	-	322,265
繰延税金負債	66,457	52,703
その他	27,209	-
固定負債合計	12,600,807	12,708,736
負債合計	64,903,066	72,265,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,309,484
利益剰余金	19,039,542	20,413,755
自己株式	△30,772	△30,968
株主資本合計	28,736,656	30,052,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,595	166,007
繰延ヘッジ損益	72,818	50,597
為替換算調整勘定	△46,134	121,844
退職給付に係る調整累計額	△188,623	△217,091
その他の包括利益累計額合計	15,656	121,358
非支配株主持分	801,550	541,951
純資産合計	29,553,862	30,715,475
負債純資産合計	94,456,929	102,980,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	77,791,842	84,068,168
売上原価	64,637,686	70,425,097
売上総利益	13,154,156	13,643,071
販売費及び一般管理費	8,687,995	9,321,739
営業利益	4,466,160	4,321,331
営業外収益		
受取利息	16,872	37,726
受取配当金	4,599	5,222
為替差益	-	325,162
持分法による投資利益	37,434	-
受取保険金	33,000	-
助成金収入	113,344	111,409
その他	80,473	94,220
営業外収益合計	285,724	573,742
営業外費用		
支払利息	325,221	392,030
為替差損	416,227	-
持分法による投資損失	-	52,401
支払補償費	416,291	975,465
その他	90,032	184,820
営業外費用合計	1,247,773	1,604,717
経常利益	3,504,111	3,290,356
特別利益		
固定資産売却益	5,560	-
投資有価証券売却益	-	211,377
特別利益合計	5,560	211,377
特別損失		
固定資産処分損	54,581	144,535
減損損失	-	82,817
品質関連損失	-	247,824
特別損失合計	54,581	475,176
税金等調整前当期純利益	3,455,090	3,026,557
法人税、住民税及び事業税	743,993	1,746,537
法人税等調整額	946,682	△662,816
法人税等合計	1,690,676	1,083,720
当期純利益	1,764,413	1,942,836
非支配株主に帰属する当期純利益	82,839	32,119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,681,574	1,910,717

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,764,413	1,942,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,724	△11,587
繰延ヘッジ損益	145,099	△22,220
為替換算調整勘定	△207,101	205,081
退職給付に係る調整額	115,530	△28,467
持分法適用会社に対する持分相当額	1,353	△14,023
その他の包括利益合計	125,606	128,780
包括利益	1,890,020	2,071,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831,102	2,016,420
非支配株主に係る包括利益	58,917	55,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	17,626,220	△30,689	27,323,417
当期変動額					
剰余金の配当			△268,252		△268,252
親会社株主に帰属する当期純利益			1,681,574		1,681,574
自己株式の取得				△83	△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,413,321	△83	1,413,238
当期末残高	5,359,893	4,367,993	19,039,542	△30,772	28,736,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,871	△72,280	135,690	△304,154	△133,873	813,996	28,003,540
当期変動額							
剰余金の配当							△268,252
親会社株主に帰属する当期純利益							1,681,574
自己株式の取得							△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,724	145,099	△181,825	115,530	149,529	△12,445	137,083
当期変動額合計	70,724	145,099	△181,825	115,530	149,529	△12,445	1,550,322
当期末残高	177,595	72,818	△46,134	△188,623	15,656	801,550	29,553,862

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	19,039,542	△30,772	28,736,656
当期変動額					
剰余金の配当			△536,504		△536,504
親会社株主に帰属する当期純利益			1,910,717		1,910,717
自己株式の取得				△195	△195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△58,508			△58,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△58,508	1,374,213	△195	1,315,509
当期末残高	5,359,893	4,309,484	20,413,755	△30,968	30,052,165

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,595	72,818	△46,134	△188,623	15,656	801,550	29,553,862
当期変動額							
剰余金の配当							△536,504
親会社株主に帰属する当期純利益							1,910,717
自己株式の取得							△195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△58,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,587	△22,220	167,978	△28,467	105,702	△259,598	△153,896
当期変動額合計	△11,587	△22,220	167,978	△28,467	105,702	△259,598	1,161,613
当期末残高	166,007	50,597	121,844	△217,091	121,358	541,951	30,715,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,455,090	3,026,557
減価償却費	2,228,371	2,280,576
減損損失	-	82,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,050	334
賞与引当金の増減額(△は減少)	301,229	92,472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	253,642	161,277
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	203,751	717,789
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,367,045	1,714,014
品質関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	67,817
受取利息及び受取配当金	△21,472	△42,949
支払利息	325,221	392,030
為替差損益(△は益)	△212,480	206,092
持分法による投資損益(△は益)	△37,434	52,401
固定資産売却損益(△は益)	△5,560	-
固定資産処分損益(△は益)	54,581	144,535
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△211,377
その他の営業外損益(△は益)	△136,785	△20,809
売上債権の増減額(△は増加)	391,671	131,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,550,071	△5,854,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△881,202	2,653,356
立替金の増減額(△は増加)	△192,787	287,195
前受金の増減額(△は減少)	2,458,009	3,979,826
その他	△47,245	809,512
小計	5,216,433	10,670,184
利息及び配当金の受取額	40,885	61,627
利息の支払額	△331,627	△391,868
法人税等の支払額	△954,321	△974,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971,369	9,365,287

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,283,136	△1,477,907
有形固定資産の売却による収入	6,754	1,775
投資有価証券の取得による支出	△1,889	△251,641
投資有価証券の売却による収入	-	413,202
貸付けによる支出	△2,147	△1,000
貸付金の回収による収入	1,348	2,472
定期預金の増減額 (△は増加)	△997,650	△277,275
その他の支出	△549,201	△361,024
その他の収入	15,009	6,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810,912	△1,944,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,236,380	63,989,859
短期借入金の返済による支出	△57,177,170	△69,266,307
長期借入れによる収入	700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△700,000	△900,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△319,204
リース債務の返済による支出	△179,797	△242,602
自己株式の取得による支出	△83	△195
配当金の支払額	△268,870	△535,872
非支配株主への配当金の支払額	△71,362	△54,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,904	△5,828,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,846	54,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	626,706	1,646,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,528	2,399,235
現金及び現金同等物の期末残高	2,399,235	4,046,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,240,936千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,162,538千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に、執行役員退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2018年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を「長期未払金」として322,265千円を計上しております。

(連結損益計算書関係)

(支払補償費)

支払補償費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
航空機シート等製造関連における契約上の保証条項に基づく支払補償	—	785,706千円
航空機内装品等製造関連における契約の途中解約に伴う支払補償	416,291千円	147,756千円
その他	—	42,002千円
計	416,291千円	975,465千円

(減損損失)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所	減損損失
遊休資産	航空機整備用格納庫	建物及び構築物、土地	宮崎県宮崎市	40,142千円
	航空機内装品製造設備	機械装置及び運搬具	東京都立川市	9,623千円
	航空機内装品製造設備	機械装置及び運搬具	フィリピン	33,050千円
計				82,817千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

航空機整備用格納庫については、事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、又、2つの航空機内装品製造設備については、従来の使用用途での使用見込みがなくなり、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部単位にグルーピングをしておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしております。

(4)回収可能価額の算定方法

航空機整備用格納庫の建物及び構築物、土地については、使用価値を使用しており、使用価値は将来20年間の収益と当該固定資産の処分価額を現在価値に割り引いて算定しております。その他の遊休資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(品質関連損失)

航空機シート等製造関連において、2019年3月26日に公表しました当社子会社における不適切な検査業務に関連する費用として品質関連損失 247,824千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部と4つの事業部で構成され、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機シート等製造関連」は、旅客機用シート等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、航空機エンジン部品等各種航空機搭載機器、炭素繊維構造部材を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,992,198	12,484,309	6,312,464	8,002,851	77,791,825	17	77,791,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,904,719	-	15,786	202,132	2,122,638	103,765	2,226,404
計	52,896,918	12,484,309	6,328,251	8,204,984	79,914,463	103,782	80,018,246
セグメント利益 又は損失(△)	6,793,890	△3,641,005	216,470	139,268	3,508,624	△4,513	3,504,111
セグメント資産	56,631,960	18,577,657	10,418,878	8,778,871	94,407,368	49,560	94,456,929
その他の項目							
減価償却費	1,310,361	109,130	501,157	307,722	2,228,371	-	2,228,371
受取利息	14,717	985	630	539	16,872	-	16,872
支払利息	178,068	98,594	26,366	22,192	325,221	-	325,221
持分法投資利益	37,434	-	-	-	37,434	-	37,434
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,202,402	88,501	374,748	192,309	1,857,961	-	1,857,961

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,869,081	12,175,486	6,597,312	8,426,252	84,068,132	36	84,068,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311,849	208,466	11,326	38,725	1,570,368	108,634	1,679,002
計	58,180,930	12,383,953	6,608,639	8,464,977	85,638,500	108,670	85,747,171
セグメント利益 又は損失(△)	6,113,760	△3,143,327	110,642	210,190	3,291,265	△908	3,290,356
セグメント資産	77,561,230	5,130,585	11,079,482	9,177,024	102,948,323	32,529	102,980,852
その他の項目							
減価償却費	1,385,024	127,212	459,633	308,705	2,280,576	-	2,280,576
受取利息	35,036	951	938	800	37,726	-	37,726
支払利息	227,020	101,803	34,856	28,349	392,030	-	392,030
持分法投資損益	18,442	-	-	△70,844	△52,401	-	△52,401
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,161,778	201,823	421,682	224,101	2,009,385	-	2,009,385

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,914,463	85,638,500
「その他」の区分の売上高	103,782	108,670
セグメント間取引消去	△2,226,404	△1,679,002
連結財務諸表の売上高	77,791,842	84,068,168

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,508,624	3,291,265
「その他」の区分の損失(△)	△4,513	△908
連結財務諸表の経常利益	3,504,111	3,290,356

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,407,368	102,948,323
「その他」の区分の資産	49,560	32,529
連結財務諸表の資産合計	94,456,929	102,980,852

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,228,371	2,280,576	-	-	-	-	2,228,371	2,280,576
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,857,961	2,009,385	-	-	-	-	1,857,961	2,009,385

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
		内、米国		内、シンガポール		
13,339,500	33,568,215	33,180,118	25,362,402	17,769,703	5,521,724	77,791,842

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
10,857,713	2,097,818	884,886	-	13,840,417

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	28,553,725	航空機内装品等製造関連
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	13,948,052	航空機内装品等製造関連及び 航空機シート等製造関連

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
	内、米国	内、シンガポール				
20,241,274	35,706,941	34,954,784	20,249,391	11,406,829	7,870,561	84,068,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
11,043,721	2,221,231	723,368	-	13,988,321

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	30,529,092	航空機内装品等製造関連
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	8,971,307	航空機内装品等製造関連及び 航空機シート等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					その他	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
減損損失	42,674	-	-	40,142	82,817	-	82,817

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071.84 円	1,124.82 円
1株当たり当期純利益	62.69 円	71.23 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,681,574	1,910,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,681,574	1,910,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,553,862	30,715,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	801,550	541,951
(うち非支配株主持分(千円))	(801,550)	(541,951)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,752,312	30,173,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	26,825	26,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。